

小倉りえこの質問及び、区長からの答弁



質問項目：

- | | |
|----------------------|-----------------------------|
| 【令和5年度予算編成方針】 | - 部門を超えた業務連携の進め方は |
| 【各種手続き窓口手数料】 | - 減免措置機関の延長を |
| 【商品券事業】 | - 事業者への周知に区の協力をいただきたい |
| | - 電子商品券仕様をプレミアム付き以外へ展開を |
| 【区のDX推進】 | - 財政支援の情報一元化、検索機能、可視化を |
| | - DX推進に向けた課題整理を |
| 【居住継続のための支援】 | - 定住に繋がる居住継続のための制度新設を |
| 【介護人材就業を応援する制度】 | - 介護事業に従事する人材増加、育成のための独自支援を |
| 【子供への直接的支援の拡充】 | - 公立学校に通う子供の直接的支援拡充での見解は |
| 【福祉総合窓口運用に伴う課題】 | - 多岐にわたる課題を全庁で認識し、早急な改善が必要 |
| 【匿名性】 | - 匿名相談の対応拡大を検討すべき |
| 【区立小中学生タブレット端末活用】 | - 心身の健康のためにも、制度やシステム拡充し活用を |
| 【全庁で推進する総合的な健康づくり施策】 | - 縦割り行政ではない、40代からの健康づくり施策を |
| 【検診事業の見直し】 | - 指針外検診の見解は |
| | - 予算組み替えを要する検診事業の見直しを |
| | - 医療機関マイナンバーカードリーダー設置促進策は |
| 【地区まちづくりビジョン】 | - 次期まちづくりマスタープランまでの周知方法は |
| 【都道麻布通り暫定駐輪場】 | - 撤去を想定しての情報提供の方法は |
| 【AED設置拡大】 | - AED不足地域を把握すべき |
| 【水位・雨量情報の周知】 | - 古川の水位情報に関する周知方法の改善を |

* 一般質問とは、区議会定例会の場において、議員が区政に関して広く説明や報告を求めたり、将来に対する考え方などを区長と教育長（教育関連の場合）に質問することです。

令和5年度予算編成方針について：

【部門を超えた業務連携の進め方はどのように】

縦割り行政の抱えていた課題は大きく、議会としてもこれまでたくさん連携を求める指摘がありました。異なる課との役割分担の押し付け合い、異なる支所における分社化されたような独自性、区長部局と教育委員会の超えられない壁など、庁内の調整ひとつ付けることが難しいと、進みにくかった施策がたくさんあります。

Q: 役割分担、費用負担が大きく関係する部門間連携と、それに伴う課題解決をどのように進めていくのか、またこのような取り組みを実現するために区長の発信するメッセージが重要と考えているので、どのような想いを込めて予算編成方針に組み込んだのか。

A: 武井雅昭 区長

各部門は責任範囲を明らかにした事務分掌の下、専門性をもって区民サービスの向上に取り組んでいるが、多様化、複雑化する社会課題に迅速かつ的確に対応するためには、ひとつの部門に留まらない分野横断的な取り組みが必要。来年度予算では、こども家庭庁の設置やこども基本法の施行を踏まえた子育て支援策の強化をはじめ、区政の課題解決に向け、総合支所長が支援部長を兼務する組織の強みを一層発揮するとともにワクチン接種をはじめとする新型コロナウイルス感染症への緊急的かつ、機動的な対策を通じて培ってきた庁内連携の仕組みなども活用しながら、新規事業の創出と既存事業の見直し、充実に取り組む。

コロナ禍・円安・物価高騰への支援について：

【各種手続き窓口手数料の減免措置期間延長を】

港区ではコロナ禍の支援の一環として、令和3年4月から窓口などでの各種手続き手数料の免除が継続して行われています。年間にして約35万件、約2億1,000万円の減収。これは同時にその額分の全区民・全区内事業者への、公平な支援であるという理解でもいます。コロナ禍による支援の継続もあることながら、円安や物価高騰による影響も更に大きくなっていく中で、これからが正念場と考える区民・事業者も少なくありません。

Q: 区からの応援支援として、来年3月末で終了予定とされている、手数料減免措置を継続していただきたい。

A： 武井雅昭 区長

新型コロナウイルス感染症に加え、物価高騰なども区民生活に広く影響を及ぼしていることから、減免期間について検討している。

【区内店舗へ商品券事業を周知し、取り扱い可能な商店街加盟店舗へ】

各商店街が独自に加盟店獲得に努力をしていくには大変厳しい世の中となりました。商品券事業は店舗と消費者である区民双方への支援であることは確実です。これまで限定的な周知しかできていなかったことは、今後も継続して解決すべき課題ではありますが、広域に区が周知することができれば、商品券取扱に興味を持って商店街加盟に繋がる可能性は十分あり、商店街組織にとっても存続に貢献します。区内において商品券のことを知らない事業者を限りなくゼロにすることが、加盟店を増やし、利用先を増やせる可能性のある、唯一の方法なのではないでしょうか。

Q： 区内の飲食店舗、物販店舗に対し、エリア内の商店街への加盟を募る周知にご協力いただけないか。この30億円規模で区内経済を短時間で流通させる最初で最後のチャンスと思われる絶好の機会に、周知に区の最大の協力をいただきたい。

A： 武井雅昭 区長

商品券の取り扱いは、商店会に加盟することの大きなメリット。商品券事業の魅力を発信することは、商品券取扱店舗の増加に加え、商店会加盟促進にも効果があると捉えている。この機を逃す事なく、港区商店街連合会と協力して取り組む。

【電子商品券をもっと他の部門、事業による展開に】

子育て応援商品券は電子商品券で配布されることから、商品券発行支援事業全体としても、新たなステージに進める絶好の機会でもあります。これまで、電子商品券はプレミアム付き商品券しかないと、利用期限の半年間のみ使えるシステムとなっており、利用者はもとより、店舗も毎回異なるQRコード、店舗番号が付与され、いわゆる使い捨てのようなシステムであるために、事務手数料等の無駄のない展開が課題とされています。

Q: 今回の子育て応援商品券をよい機会として、ほかの施策でも電子商品券が利用できるようなシステムに展開していただきたい。

A: 武井雅昭 区長

現在の電子商品券を区の複数事業で活用する場合、各事業用のシステムを構築するとともに、事業ごとの決済用の二次元コードが必要になるなどの課題がある。システムの課題等を踏まえ、協議していく。

区のDX推進について：

【財政支援の一元化、検索対応、可視化を】

事業者や区民に向けた支援の手には、補助金、助成金、支援金、給付金と、表現がそれぞれ異なる4つの制度があります。自分が該当するの否か、見落としている可能性がないか、自ら探そうにもわかりやすい一覧はなく、所管課も担当する案件以外に詳しい方はおりません。委員会などでも、該当者への周知をどのようにするのかといった質問は後を絶たず、プッシュ型のお知らせも必要ですが、まずは可視化と一元化することも必要に思われます。

Q: 世帯構成の情報や属性を入力するだけで、どのような支援を受け取ることができる可能性があるか、がわかるのが一番良いが、せめて支援一覧を可視化した区民向けのシステムを作っていただきたい。

A: 武井雅昭 区長

利用者が自分に合った補助金等の情報を円滑に検索し活用できるおう、東京都等の選考事例を参考に、より一層の可視化と一元化を図っていく。

【デジタル担当が発足して1年、明確になった課題は】

港区ではデジタル推進担当を作り、区民サービス向上のための抜本的な効率化の検討を進めています。平成30年、港区はAI元年としてAI-OCR（手書き文字読み取り技術）やRPA（業務自動化ツール）を活用し始めました。

Q: デジタル担当が発足してからまもなく1年、更なるDX化に向けた課題も整理できている頃だが、区民サービスと業務効率化について明確になったこと、新たに初手として区が取り掛かるべきことは。

A: 武井雅昭 区長

各部門の認識の差から、取り組みに差異が生じている。職員のDXリテラシーの向上と、それを支えるデジタル推進部門の強化が必要。今後は全庁のDXを一体的・横断的に牽引する部長級の専管組織を整備する。

安心して暮らしていくための支援について：

【公的支援対象外に対する新たな居住継続支援を】

子供、子育て家庭、障害者、高齢者へと、港区は手厚い支援をしています。しかし単身、子供を持たない共働きDINKsなど、公的支援の対象とならない世帯も少なくありません。都心の中でも港区は特に住居費が高く、例えば年代問わず女性の一人暮らしは安全面を考慮し、住居費が高くなる傾向があり、子育て家庭は家族の成長で住み替えを検討したり、年代問わず住宅問題に関しては悩みが尽きません。

Q: 港区は日々民間の集合住宅が増え、日々土地価格が上昇し、老朽化した建物の建て替えの後に、住み続けることが難しい特殊な住環境。これまで手を差し伸べられることが少ない、公的支援対象外の世帯に、定住に繋がる居住継続のための支援制度はあって良いと思われる。

A: 武井雅昭 区長

来年度の住宅基本計画改定に向け、区の住宅施策の課題や安心して積み続けられるまちづくりなどについて、学識経験者や民間事業者の意見を含め検討している。

【介護人材確保に向けた区の独自支援の整備を】

港区では保育士の待遇改善策として、家賃補助という保育施設等設置者に経費の一部を補助する制度があります。介護の現場でもこのような支援というものが不要でないでしょうか。介護施設は保育園のように新規開業のハードルは高く、また初めて職に就く年齢も異なることから、同じような施策で対応はできません。しかし、人材不足と定着率への課題が当時の保育士と同じように存在しています。区内

の特養にも空きが出ています。これはコロナ禍による利用控えもあるかと思いますが、過去には利用者に対応できるだけの人材が不足するため、ベッドを開けているという現実もありました。

Q: 現在は介護事業に従事している区民に向けた助成制度がある。なり手を増やすには条件緩和や裾野を広げる必要があると思われるが、介護人材に対して、独自の支援も整備してはどうか。

A: 武井雅昭 区長

人手不足が深刻である訪問介護員として従事するためには、初任者研修の受講が必要。一層支援できるよう、実態に即した助成上限額に見直すなど、介護現場のニーズを踏まえた支援策を検討している。

【子供への直接的支援の拡充を】

公立学校を選択する保護者にとっても子どもにとっても、安心な、港区ならではの教育の更なる向上を、お願いしたいと思います。多角的な視野での検討を行い、子どもたちへ直接届く支援を手厚くすることで、港区ならではの公立学校の魅力を十分に高めていくことも可能なのではないのでしょうか。

Q: 直接的支援の拡充で子どもたちをどう成長に導くことができるか、港区ならではの教育として、子どもたちの自信に繋がられるか、教育長の見解は。

A: 浦田幹男 教育長

これまで以上に、部活動、宿泊行事、学校内外での体験活動を支援し、地域の特色を踏まえた教育活動によって郷土愛を育むなど、子どもへの直接駅な支援の充実について検討を進めている。区立の学校でよかったと実感し、自信を持って将来の選択をできるようにしていく。

相談から支援に繋げる仕組みについて：

【職員不足の福祉総合窓口の運用は早急に見直すべき】

各地区総合支所の独自性も強く、それによる従事職員の負担の差は、より大きくなり、職員の病気休職や退職もより多く聞くようになり、当初理想とされた運用の歯車が外れてきていることは、指摘をさせていただかなければなりません。このままでは事業継続が危うい状況です。

Q: 現在の福祉総合窓口の状況において、計画段階での理想と開始後の現実、想定していた多職種に渡る相談内容の件数と解決、そして人員不足の課題をどう認識され今後の改善に繋げていくか。

A: 武井雅昭 区長

高い専門性を活かした相談対応の実績は多くないため、引き続き区民への福祉総合窓口の周知が課題。業務や執行体制等の課題は、課長級及び係長級職員で構成する「福祉総合窓口検証会議」で共有し、速やかな改善に取り組んでいる。

【匿名相談の対応拡大はあってよいのでは】

匿名と特定、この違いで自治体が支援の手を差し伸べられる内容に大きな差があり、母子に関連することだけでなく、生活困窮や家庭の事情、若者が抱える悩みなど、もっと広い分野で匿名相談を気軽に受けられる受け皿があっても良いのではないのでしょうか。気軽に立ち寄ってもらえるよう努めていただいておりますが、本当に相談が必要な方はそれでも一步の勇気が必要です。

Q: 現在、港区の相談窓口は電話によるものがほとんどだが、匿名から始まったメールのやりとりが、実際の相談に繋がったとの経験もあることから、対応の拡大も検討はすべきでは。現行の支援に関する周知拡大の展開も併せ、港区の支援が必要な方が、一步でも近づけるための施策についてどのように考えるか。

A: 武井雅昭 区長

電話やメールでの相談は、匿名であっても対応している。本人確認を理由に相談をためらうことがないように、匿名でも安心して相談できることについて周知していく。

【区立小中学生向けのタブレット端末からの相談事業の展開を】

港区も GIGA スクール構想による区立小中学生へのタブレット端末配布を、コロナ禍緊急事態宣言下一気に推進することができました。現在各小中学校では、児童・生徒はチャット機能を主に活用しており、セキュリティ面からも積極的に運用されていないと伺っています。児童・生徒が相談したい時に、配備されたタブレット端末を活用し、気軽に相談できる体制を整えることは、港区においても必要ではないでしょうか。

Q: 学業のほか、子供の心身の健康のためにも、タブレット端末を活用した児童・生徒への支援の一環として、まずはタブレット端末で相談できるシステムを整えることをお願いしたい。

A: 浦田幹男 教育長

12月から新たに、タブレット端末から「みなと子ども相談ねっと」に繋がる仕組みを整える。相談に際しては、匿名性が反保されることを各学校を通して案内する。

健康づくりについて:

【縦割りではなく、全庁で推進する総合的な健康づくり施策を】

区は健康づくりを集中的に取り組むべき年代を75歳以下に広げ、全庁を挙げて医療費の削減に取り組むべきです。国保データベースシステムを用いたレセプト分析による、昨年度の40代から60代の医療費を算出したところ、高額医療費1位は透析による慢性腎臓病、50代と60代では原因の多くとされる糖尿病が2位。40代の2位はうつ病。年代ごとに取り組むべき健康課題は異なり、全庁連携で健康づくりや健康寿命の増進の検討をしていただきたい。

行政の仕事の進め方にありがちなこととして、年齢区分により、「この年齢以上はこちらの部署が所管で、私達は関係ない」など、縦割りの話がよく起こりがちです。区民にとって、区民が受けるべき行政サービスに、行政内部の縦割りと都合はまったく関係ありません。港区のため、港区民のためを総合的に考えて実践していただくことが求められています。

Q: 現在、港区基本計画をはじめ、港区地域保健福祉計画、港区高齢者保健福祉計画など、様々な健康について書かれている計画が区にはあるが、それらを絵に描いた餅で終わらせないようにするために、対策がより重要と考えられる40代からの健康づくり施策を全庁で推進する体制を構築すべき。

A: 武井雅昭 区長

働き盛り世代である40歳以降は、がんや生活習慣病の罹患率が上昇することから、健診の継続受診を促すため、個別通知を行なっている。健康寿命の延伸に向けて、計画の着実な推進のため、全庁一丸となって健康づくり施策に取り組む。

【前立腺がん健診、喉頭がん健診についてあり方検討会の意見は】

過剰診断とも考えられる指針外検診、特に前立腺がん検診と喉頭がん検診は、頻度と発見率の理由から、見直しを求めてきました。この期間、専門家を交えた「がん検診のあり方検討会」で検討されてきたと伺っています。

Q: 指針外検診についてどのような意見が挙げられたか、またそれを踏まえた区の考え方や今後の方向性は。

A: 武井雅昭 区長

「死亡率減少効果が認められない」、「陽性診断により不安を与える検診の不利益を十分区民に伝えられていない」など指摘された。今後、検討会での意見を踏まえ、国や他自治体の動向を中止し、必要な見直しを検討する。

【予算振替など、検診事業を見直すべき】

現在、聴力検診は港区医師会が独自に実施している事業のみで、例えばこれを健康事業として区の施策に組み入れ、先ほど申し上げた指針外がん検診の予算を適応し、港区医師会には新たな区民の健康を守る基礎となる事業に着手していただくなど、港区民「全体最適」を考慮した展開をすべきと考えます。

Q: 多角的な点から検診事業を見直し、実情や実態と合わないものは修正し、その分の予算を他の必要な健康施策に充当するなど、予算の組み替えが必要と指摘させていただいているが、改めて見解を。

A: 武井雅昭 区長

「死亡率減少効果が認められない」、「陽性診断により不安を与える検診の不利益を十分区民に伝えられていない」など指摘された。今後、検討会での意見を踏まえ、国や他自治体の動向を中止し、必要な見直しを検討する。

【マイナンバーカードリーダー設置の導入メリットなど区が示すべき】

来年、令和5年4月から保険医療機関・薬局にマイナンバーカードによるオンライン資格確認を原則義務付けることとなりました。医療機関においてもDX推進を図ること、電子カルテの標準化やシステ

ム化など検討が進んでいる中で、同時にこのオンライン資格確認システム導入に国が助成を行なっています。都内の病院の約半数近くは導入済みとのことですが、地域の診療所・歯科医院・薬局など、小規模なところでは、まだこれからのところも多くあり、区の上乗せ財政支援は、診療所などの経済的負担の軽減の意味からとても意義のあるものと考えます。

Q: 区には設置促進、利用促進を図っていただきたい。診療所などへマイナンバーカードリーダーを設置することによる、区民にとってのメリットや、設置促進するための方策を。

A: 武井雅昭 区長

「死亡率減少効果が認められない」、「陽性診断により不安を与える検診の不利益を十分区民に伝えられていない」など指摘された。今後、検討会での意見を踏まえ、国や他自治体の動向を中止し、必要な見直しを検討する。

住み続けられるまちづくりについて:

【まちづくりビジョンの周知をもっと行なっていただきたい】

港区まちづくり条例に関連する一連の取り組みは、現行の条例では住民や地域からの願いに関し、行政による裁量の壁が高すぎることで、行き詰まっていることを港区にはもっと寄り添って理解していただきたいと繰り返しお伝えしてきました。

Q: 4年後の次期まちづくりマスタープラン改訂に伴う検討は、まだ開始されない。それまでどのようにまちの願いを周知・反映させていくのか。

A: 武井雅昭 区長

まちづくり組織と意見交換を行い、地域の思いを受け止めるとともに、あらゆる機会を捉え、継続的に周知していく。

【都道麻布通りの暫定駐輪場の今後は】

一の橋公園内の駐輪場が完成後、麻布通りの暫定駐輪場は撤去されることになっています。しかし今後も必要でやはりどうしても残していただきたく、担当課の継続的な努力で東京都に継続利用に関して

繰り返し申し入れをお願いしていますが、協議の土台にすらあげてもらえないことを聞き、心を痛めています。

Q: 引き続きのご尽力をお願いするが、来年4月の開設と同時に暫定駐輪場が閉鎖・撤去となることも想定しなければならない。撤去される暫定駐輪場を利用している区民に向け、新規開設への誘導と撤去の情報提供はどのようにされていくのか。

A: 武井雅昭 区長

定期利用されている方に対し、新規施設への優先切り替えの案内及び暫定駐輪場の撤去スケジュールについて郵送でお知らせする。また、一時利用の方に対しては、自転車一台ごとに札を取り付け、撤去スケジュール等について情報提供していく。

危機管理について：

【AED不足地域を把握し、設置拡大を】

AED不足とされている範囲、誰に使っていただくべきものか、設置は屋内か屋外か、アクセスできる時間帯などを把握した上、区がAED設置や展開をすべきエリアを選定することが第一歩です。誰も使うことが叶わず、また限定された人しか使うことが叶わず、しまい込まれることだけは避けなければなりません。

Q: 目指す総合的なAED配置ビジョンが現段階で何よりも最重要される中、現在の検討の進捗は。

A: 武井雅昭 区長

設置場所の選定、訓練や講習による人材育成など、AED設置から継続的な管理まで総合的に支援する仕組みを整備する。

【古川の水位情報をわかりやすく表示していただきたい】

防災無線で一番多く放送されるのが、古川の水位の上昇についてです。古川流域に暮らす多くの区民にとって、雨量と水位は気を揉みますが、古川地下調整池も完成したことで安心は増えました。水位上昇に関する防災無線が鳴るたびに、港区のHPを確認したりもしますが、HPのトップページにや防災

メールで防災情報として雨量は表示されるも、古川がどのくらいの水位に到達しているかなどの情報がありません。古川の水位情報は存在しているものの、リンクを見つけにくく、検索しない限り知ることができないのが難点です。

Q: HP 及び SNS などでの古川水位の情報周知に関して、早急な改善をお願いしたい。

A: 武井雅昭 区長

リンクを表示するシステム改修を行い、区民の皆さんがすぐ情報を確認できるよう改善する。

以上